

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食栄養管理事業	①物価高が続く中、学校給食の食材費が増加しているため、各家庭から徴収する給食費で不足する給食食材を市が購入することにより、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供する。 ②需用費(小学生及び教職員等の分を除く) ③給食材料費 27,298千円(中学生分の高騰相当分) ◆中学生分 給食材料費(1人あたり) 6,100円/月 - ① 保護者負担額(1人あたり) 4,900円/月 - ② 高騰分(1人あたり) 1,200円(①-②) 交付対象経費: 1,200円 × 11か月 × 2,068人(生徒数) ÷ 27,298千円のうち13,000千円 - (1) その他: 一般財源14,298千円 - (2) 総事業費: (1)+(2)=27,298千円 ④市内中学生(生徒の保護者) ※教職員等分は除く 中学校生徒: 2,068人	R8.4	R9.3
2	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	路線バス維持確保事業	①路線バス事業者の撤退に伴い、当該地域の移動に困難を抱える市民の移動手段が、タクシーに限られることから、食料品等の物価高騰に加え、移動に係る費用の増加も懸念される。このことから、路線バス事業者の撤退の影響を受ける近隣市と協力し、新たな路線バスを運行することで、比較的安価な移動手段となる「交通手段の確保」を行い、当該地域の生活者を支援するものである。 ②負担金補助及び交付金(路線バス維持確保事業負担金) ③バス事業契約額(5年総額) 74,800千円 総事業費(吉川市負担額)45.1% 74,800千円 × 45.1% ÷ 5年 = 6,747千円 交付対象経費: 4,000千円 その他: 一般財源 2,747千円 ④バス事業者(近隣市が吉川市分も含め交付するもの)	R8.4	R9.3